

米沢市子どもの生活に関するアンケートの結果について

【概要版】

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本市における子どもの貧困対策を推進するため、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を踏まえ、本市の子どもの貧困に関する実態調査を行い、子どもの貧困対策推進計画を策定するための基礎資料とする。

(2) 調査対象 市内在住の小学5年生及び中学2年生の児童・生徒並びにその保護者

①小学5年生の児童及びその保護者:各 672 名

②中学2年生の生徒及びその保護者:各 689 名

(3) 調査方法 ・無記名アンケート方式

・学校配付－学校回収及び郵送回収(任意選択)

(4) 調査期間 令和3年 11 月4日～令和3年 11 月 19 日

(5) 有効回答

調査対象		配付数	有効回収数(率)	(うち)児童・生徒票と保護者票の両方の回答が得られた世帯(率)
小学5年生	児童	672 名	473 名(70.4%)	426 世帯(63.4%)
	保護者	672 名	473 名(70.4%)	
中学2年生	生徒	689 名	434 名(63.0%)	322 世帯(46.7%)
	保護者	689 名	409 名(59.4%)	

※回収世帯数:1,042 世帯(小学5年生:521 世帯、中学2年生:521 世帯)

2 結果の概要

(1)世帯類型

回収世帯数		1,042 世帯
世帯タイプ	ひとり親世帯	108 世帯(10.4%)
	祖父母等の同居なし	70 世帯(6.7%)
	祖父母等の同居あり	38 世帯(3.6%)
	ふたり親世帯	750 世帯(72.0%)
	共働き	685 世帯(65.7%)
	父親または母親のどちらかのみ就労	65 世帯(6.2%)
	世帯タイプの把握が困難	184 世帯(17.7%)

(2)集計世帯

① 集計世帯の定義

小学5年生及び中学2年生の保護者票の回答をもとに「2019(令和元)年国民生活基礎調査」に基づき、世帯の所得に応じて分類・設定し、集計を行った。

A世帯	等価可処分所得が127万円未満の世帯
B世帯	等価可処分所得が127万円以上の世帯

※等価可処分所得… 世帯の可処分所得(所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いた後のいわゆる手取り収入)を家族人数の平方根($\sqrt{\quad}$)で割った所得

※厚生労働省の「2019(令和元)年国民生活基礎調査」において算出された等価可処分所得の中央値(254万円)の半分の額(127万円)が「貧困線」とされ、貧困線に満たない世帯員の割合が「貧困率」とされている。

※本調査では、令和2年1月～12月の世帯の所得を尋ねているが、回答者の負担感や回収率への影響を考慮し、100万～200万円という数値の幅を持たせた選択肢で把握することとしたため、選択肢の上限値と下限値の平均値を世帯の所得とみなしている。

【等価可処分所得127万円(貧困線)未満の世帯所得の目安】

- ・2人世帯:179万円以下($1,790,000 \text{ 円} \div \sqrt{2} = 1,265,721 \text{ 円}$)
- ・3人世帯:219万円以下($2,190,000 \text{ 円} \div \sqrt{3} = 1,264,397 \text{ 円}$)
- ・4人世帯:253万円以下($2,530,000 \text{ 円} \div \sqrt{4} = 1,265,000 \text{ 円}$)
- ・5人世帯:283万円以下($2,830,000 \text{ 円} \div \sqrt{5} = 1,265,614 \text{ 円}$)

② 集計世帯の分類結果(推計結果)

回収世帯数		1,042世帯
集計世帯	A世帯	143世帯(13.7%)
	B世帯	685世帯(65.7%)
	集計世帯の把握が困難	214世帯(20.5%)

アンケート調査に回答していただいた1,042世帯のうち、国民生活基礎調査に基づく貧困線(等価可処分所得の中央値の半分の額:127万円)に満たない世帯(A世帯)については、世帯数143世帯、率にして13.7%となる。

○世帯タイプごとの分類結果

	調査数	A世帯	B世帯
ひとり親世帯	103世帯	56世帯(54.4%)	47世帯(45.6%)
ふたり親世帯	707世帯	83世帯(11.7%)	624世帯(88.3%)
計	810世帯	139世帯(17.2%)	671世帯(82.8%)

※ひとり親世帯ではA世帯が約半数を占め、ふたり親世帯と比べ貧困傾向が強くなることが見受けられる。

※あくまで本調査におけるA世帯の割合にすぎない。米沢市全体の貧困率ではないことに留意。

※世帯単位の集計世帯の分類結果であるため、国民生活基礎調査や他調査等とは単純に比較ができないことに留意。

(3)保護者の状況

①就労状況

n=882(枠内：%)

	正社員・正規職員・ 会社役員	嘱託・契約社員・派遣 職員	パート・アルバイト・ 日雇い・非常勤職員	自営業(家族従業 者、内職、自由業、フ リーランスを含む。)	働いていない(専業 主婦／主夫を含 む。)	いない、わからない	無回 答
母親	49.9	11.7	22.3	5.3	7.7	0.1	2.9
父親	77.9	1.7	0.6	8.6	1.0	2.3	7.9

母親の就労状況は、全体では「正社員・正規職員・会社役員」が49.9%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」、「嘱託・契約社員・派遣職員」が続く。

父親の就労状況は、全体では「正社員・正規職員・会社役員」が77.9%と最も多く、次いで「自営業(家族従業者、内職、自由業、フリーランスを含む。)」が続く。

父親・母親間で比較すると、「正社員・正規職員・会社役員」が母親は父親より28ポイント低く、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が母親は父親より21.7ポイント高く、「嘱託・契約社員・派遣職員」が母親は父親より10ポイント高い。母親の就労環境が父親と比べて不安定な環境であることがみられる。

【集計世帯別の就労状況】

A世帯 n=143 B世帯 n=685(枠内：%)

		正社員・正規職員・ 会社役員	嘱託・契約社員・派遣 職員	パート・アルバイト・ 日雇い・非常勤職員	自営業(家族従業 者、内職、自由業、フ リーランスを含む。)	働いていない(専業 主婦／主夫を含 む。)	いない、わからない	無回 答
母親	A世帯	37.8	9.1	30.8	7.7	12.6	—	2.1
	B世帯	54.5	11.8	20.0	5.1	6.3	—	2.3
父親	A世帯	45.5	2.8	1.4	10.5	4.2	8.4	27.3
	B世帯	85.3	1.5	0.4	8.2	0.4	1.0	3.2

集計世帯別で比較すると、「正社員・正規職員・会社役員」はA世帯がB世帯より母親で16.7ポイント低く父親で39.8ポイント低くなる一方で、「嘱託・契約社員・派遣職員」「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」「自営業(家族従業者、内職、自由業、フリーランスを含む。)」及び「働いていない(専業主婦／主夫を含む。)」ではA世帯がB世帯より母親で17ポイント高く、父親で8.4ポイント高くなることから、不安定な就労環境による貧困化がみられる。ただし、正規雇用であっても貧困傾向にある世帯があることについても注視しなければならない。

②親の婚姻状況

【保護者の回答】

全体n=882、A世帯 n=143、B世帯 n=685(枠内：%)

	結婚している (再婚や事実婚を含む)	離婚	死別	未婚	いない、わからない	無回答
全体	86.1	10.3	1.7	0.5	—	1.5
A世帯	60.1	34.3	2.8	2.1	—	0.7
B世帯	91.4	5.4	1.6	0.1	—	1.5

全体では「結婚している(再婚や事実婚を含む)」が8割以上を占め、「離婚」「死別」「未婚」を合わせて約1割を占める。

集計世帯別にみると、「結婚している(再婚や事実婚を含む)」はA世帯がB世帯よりも31.3ポイント低く、「離婚」はA世帯がB世帯よりも28.9ポイント高い。婚姻状況の変化により貧困傾向が強くなることが見受けられる。

③離婚相手との子どもの養育費の取り決め

【保護者の回答】

全体n=91、A世帯 n=49、B世帯 n=37(枠内：%)

	取り決めでしており、 養育費を受け取っている	特に取り決めはしていないが、 養育費を受け取っている	養育費の取り決めで しているが、受け取っていない	養育費の取り決めで しておらず、受け取っていない。
全体	30.8	4.4	28.6	36.3
A世帯	28.6	2.0	28.6	40.8
B世帯	37.8	8.1	29.7	24.3

保護者全体では取り決めの有無を問わず「養育費を受け取っていない」が64.9%と過半数を占めている。

集計世帯別にみると、取り決めの有無を問わず「養育費を受け取っている」はA世帯がB世帯よりも15.3ポイント低く、「養育費を受け取っていない」はA世帯がB世帯よりも15.4ポイント高い。離婚相手との子どもの養育費の取り決めが、貧困化の要因となる可能性が見受けられる。

(4)世帯の経済状況

① 令和2年1月～12月の手取り収入

(仕事で得た収入、株式配当などの副収入、年金収入、児童手当などの公的給付金、養育費等を含む。)(保護者の回答)

全体n=882、ひとり親世帯n=108、ふたり親世帯n=750(枠内：%)

	100万 円未満	100～ 200万 円未満	200～ 300万 円未満	300～ 400万 円未満	400～ 500万 円未満	500～ 600万 円未満	600～ 700万 円未満	700～ 800万 円未満	800～ 900万 円未満	900～ 1,000 万円未 満	1,000 万円以 上	無回答
全体	2.0	5.2	12.4	12.0	15.5	13.5	13.2	7.0	5.8	3.5	3.9	6.0
ひとり親世帯	9.3	25.0	32.4	11.1	9.3	4.6	0.9	0.9	—	0.9	0.9	4.6
ふたり親世帯	1.1	2.3	9.3	12.3	16.4	14.8	15.2	8.0	6.7	4.0	4.3	5.7

保護者全体では「400～500万円未満」が15.5%と最も多く、500万円未満は47.1%、500万円以上は46.9%となる。

世帯別にみると、ひとり親世帯では、300万円未満で66.7%を占め、ふたり親世帯よりも低所得層に位置する傾向が強いことが見受けられる。

② 現在の暮らしの状況

【保護者の回答】

全体n=882、A 世帯 n=143、B 世帯 n=685(枠内：%)

	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答
全体	12.9	33.4	42.6	9.5	0.7	0.8
A 世帯	31.5	39.2	23.1	5.6	—	0.7
B 世帯	9.1	32.0	46.6	10.8	0.9	0.7

保護者全体では「ふつう」が 42.6%と最も多く、「大変苦しい」と「やや苦しい」は合わせて 46.3%となる。集計世帯別にみると、「大変苦しい」と「やや苦しい」は A 世帯が B 世帯より 29.6 ポイント高く、貧困化により生活が困窮している傾向がみられる。

③新型コロナウイルス感染症拡大前からの変化

【保護者の回答】

全体n=882、A 世帯 n=143、B 世帯 n=685(枠内：%)

		増えた	減った	変わらない	無回答
世帯全体の収入の変化	全体	1.5	29.0	68.1	1.4
	A 世帯	0.7	39.9	58.0	1.4
	B 世帯	1.5	26.6	70.8	1.2
生活に必要な支出の変化	全体	39.2	6.6	52.6	1.6
	A 世帯	47.6	8.4	42.0	2.1
	B 世帯	37.7	6.4	54.6	1.3
お金が足りなくて、必要な食料や衣服を買えないこと	全体	13.8	1.5	82.3	2.4
	A 世帯	24.5	2.1	71.3	2.1
	B 世帯	11.5	1.5	84.8	2.2
お子さんと話をすること	全体	26.9	1.8	69.3	2.0
	A 世帯	30.1	3.5	63.6	2.8
	B 世帯	25.8	1.3	71.2	1.6
家庭内で言い争ったり、もめごとが起こること	全体	14.1	2.6	81.3	2.0
	A 世帯	12.6	4.9	79.7	2.8
	B 世帯	14.0	2.2	82.2	1.6
あなた自身がイライラや不安を感じたり、気分が沈むこと	全体	35.6	1.6	61.0	1.8
	A 世帯	38.5	1.4	58.0	2.1
	B 世帯	34.5	1.8	62.2	1.6

全体では半数以上が各設問に「変わらない」と回答するなか、「生活に必要な支出の変化」と「あなた自身がイライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」に 3 割以上が「増えた」と回答し、2 割以上が「お子さんと話をすること」に「増えた」、「世帯全体の収入の変化」に「減った」と回答した。

集計世帯別にみると「世帯全体の収入の変化」の「減った」と「お金が足りなくて、必要な食料や衣服を買えないこと」の「増えた」で 10 ポイント以上 A 世帯の回答率が高くなった。コロナ禍の影響で A 世帯の経済状況がより一層厳しくなっている傾向が見受けられる。

(5)子どもの進学

① 進学の希望

小学5年生n=473、中学2年生 n=434、保護者 n=882 (枠内：%)

	中学校	高等学校 (高校)	専門学校	短期大 学・高等 専門学校	大学	大学院	その他	まだわ からな い	無回答
小学5年生	1.3	16.1	10.1	3.2	35.1	2.5	—	31.1	0.6
中学2年生	0.2	18.0	13.1	2.3	38.2	1.8	0.2	25.1	0.9
保護者	0.1	23.6	11.2	5.8	56.0	1.2	1.8		0.2

※「まだわからない」は子どものみ回答

全体では「大学」が子ども、保護者共に最も多く、次いで子どもは「まだわからない」「専門学校」と続き、保護者は「高等学校」「専門学校」と続く。

【集計世帯別の回答】

子ども A 世帯 n=113、B 世帯 n=584
保護者 A 世帯 n=143、B 世帯 n=685
(枠内：%)

		中学校	高等学校 (高校)	専門学校	短期大 学・高等 専門学校	大学	大学院	その他	まだわ からな い	無回答
子ども	A 世帯	2.7	27.4	6.2	3.5	28.3	3.5	—	27.4	0.9
	B 世帯	0.5	14.6	10.4	2.9	39.6	1.9	0.2	29.5	0.5
保護者	A 世帯	0.7	39.9	16.1	4.9	33.6	1.4	3.5		—
	B 世帯	—	20.0	9.9	6.3	61.0	1.0	1.5		0.3

※「まだわからない」は子どものみ回答

集計世帯別にみると、「高等学校」は子どもで A 世帯が B 世帯より 12.8 ポイント高く、保護者は A 世帯が B 世帯より 19.9 ポイント高い。一方「大学」は子どもが A 世帯が B 世帯より 11.3 ポイント低く、保護者で A 世帯が B 世帯より 27.4 ポイント低いことから、子どもと保護者ともに貧困化により高等教育機関への進学を望まない、またはあきらめざるを得ない傾向がみられる。

② 子どもの進学について心配なこと【保護者の回答】

全体n=882、A 世帯 n=143、B 世帯 n=685(枠内：%)

	学費等の 確保	お子さんの 学力不足	お子さんの 希望との相 違	家庭の事情 (家庭の世話 や家業の後継 など)	その他	特に心配は ない	無回答
全体	62.8	45.5	12.9	3.5	2.7	17.7	0.2
A 世帯	73.4	46.9	13.3	3.5	4.2	11.9	0.7
B 世帯	60.0	45.8	13.0	3.4	2.3	18.8	—

全体では「学費等の確保」が 62.8%と最も多く、次いで「お子さんの学力不足」、「特に心配はない」が続く。

集計世帯別にみると、「学費等の確保」は A 世帯が B 世帯より 13.4 ポイント高く、貧困化により金銭的負担を心配する傾向がみられる。ただし、いずれの世帯においても「学費等の確保」の割合が最も高いことに注視しなければならない。

(6) 公的支援制度の利用状況等

① 公的支援制度の利用について

【保護者の回答】

n=882、A 世帯 n=143、B 世帯 n=685(枠内：%)

		利用したことがある	利用する必要がなかった	利用しなかったが要件に該当しなかった	利用しなかったがどこに相談すればいいかわからなかった	利用するのがためらわれた	制度のことを知らなかった	無回答
児童扶養手当	全体	22.2	57.9	3.4	0.1	—	3.6	12.7
	A 世帯	45.5	33.6	3.5	0.7	—	3.5	13.3
	B 世帯	17.8	63.4	3.5	—	—	3.1	12.3
母子父子寡婦福祉資金貸付	全体	0.8	64.9	1.6	0.1	0.7	13.4	18.6
	A 世帯	2.1	44.8	0.7	—	2.8	21.7	28.0
	B 世帯	0.4	69.8	1.9	—	0.3	10.9	16.6
生活困窮者自立支援制度	全体	0.5	66.9	1.2	0.2	0.8	11.3	19.0
	A 世帯	0.7	48.3	—	0.7	3.5	16.8	30.1
	B 世帯	0.4	71.4	1.6	0.1	0.3	9.5	16.6
生活保護	全体	0.6	75.2	1.5	—	1.1	2.8	18.8
	A 世帯	2.8	58.0	1.4	—	3.5	4.2	30.1
	B 世帯	—	79.0	1.6	—	0.6	2.3	16.5
生活福祉資金貸付	全体	0.9	63.2	0.9	0.2	1.2	15.0	18.6
	A 世帯	3.5	42.0	—	0.7	2.8	23.1	28.0
	B 世帯	0.4	68.5	1.2	—	1.0	12.4	16.5
就学援助	全体	10.5	59.4	1.9	0.1	0.9	10.8	16.3
	A 世帯	36.4	31.5	0.7	—	1.4	10.5	19.6
	B 世帯	5.3	65.7	2.0	0.1	0.7	10.7	15.5
高等学校等就学支援金	全体	14.2	52.2	3.2	0.3	0.3	13.5	16.3
	A 世帯	20.3	32.2	—	—	0.7	21.0	25.9
	B 世帯	12.8	57.1	3.6	0.4	0.3	11.7	14.0
高等職業訓練促進給付金	全体	0.6	62.0	1.0	—	0.5	16.3	19.6
	A 世帯	2.1	43.4	—	—	2.8	21.0	30.8
	B 世帯	0.3	67.4	1.2	—	—	14.0	17.1

全体では「児童扶養手当」「高等学校等就学支援金」「就学援助」に一定数「利用したことがある」の回答があった。また、「制度のことを知らなかった」に「児童扶養手当」「生活保護」以外の項目で1割以上が該当し、これらの制度について認知度の低さがみられる。

集計世帯別にみるといずれの項目も「利用したことがある」が A 世帯で多くなり、「利用する必要がなかった」は B 世帯が多くなる。また、「制度のことを知らなかった」は A 世帯が B 世帯より回答率が高くなることから、本来公的支援制度を必要としている困窮世帯への認知度が低いことが見受けられる。

② 子ども食堂への参加意向

子ども n=907、保護者 n=882 (枠内:%)

	参加したい(させたい)	すでに参加している	参加したくない(させたくない)	わからない	無回答
子ども	30.2	0.6	37.9	31.0	0.3
保護者	18.8	0.7	37.3	41.2	2.0

※ 括弧書きは保護者の選択肢

子ども全体では「参加したい」、「参加したくない」、「わからない」はほぼ同程度の回答数となり、やや「参加したくない」が多い。保護者全体では「わからない」「参加させたくない」がほぼ同程度の回答数となり、やや「わからない」が多い。子どもと保護者を比較すると、子どもの方が「参加したい」で保護者より 11.4 ポイント高く、保護者以上に子どもたちの子ども食堂への参加意欲が高い傾向がみられる。

▼子ども食堂に参加させたい(すでに参加している)理由(「参加させたい」と「すでに参加している」を選んだ人のみ回答)【保護者の回答】

n=172(枠内:%)

お子さんにさまざまな人と関わる機会を持たせたいから	保護者が仕事で不在の時など、お子さんだけでは心配だから	家事の負担を軽減したいから	経済的に、家では十分な食事を食べさせられないから	その他
75.0	25.6	25.6	4.7	7.0

全体では「お子さんにさまざまな人と関わる機会を持たせたいから」が 75.0%と最も多く、「保護者が仕事で不在の時等、お子さんだけでは心配だから」と「家事の負担を軽減したいから」が 25.6%と続く。

▼子ども食堂に参加させたくない理由(「参加させたくない」を選んだ人のみ回答)【保護者の回答】

n=329(枠内:%)

必要性を感じないから	どんな食事が提供されるかわからず心配だから(衛生面やアレルギーなど)	参加することで、貧困だと思われたり、いじめられたりしないか心配だから	知らない人と関わりたくないから	その他
90.6	7.3	5.5	1.8	6.1

全体では「必要性を感じないから」が 90.6%と最も多く、「どんな食事が提供されるかわからず心配だから(衛生面やアレルギーなど)」7.3%と続く。

③ 学習支援への参加意向

【子どもの回答】

子ども n=907、保護者 n=882 (枠内:%)

	参加したい(させたい)	すでに参加している	参加したくない(させたくない)	わからない	無回答
子ども	25.7	0.3	36.9	36.7	0.3
保護者	42.4	0.2	12.4	43.1	1.9

※ 括弧書きは保護者の選択肢

子ども全体では「参加したくない」、「わからない」が同程度の回答数となり、いずれも「参加したい」より10ポイント程度高い。保護者全体では「参加させたい」、「わからない」が同程度の回答数となり、いずれも「参加させたくない」より30ポイント程度高い。子どもと保護者を比較すると、子どもの方が「参加したい」で保護者より16.7ポイント低く、「参加したくない」が保護者より24.5ポイント高いことから、子どもと保護者とで学習支援への参加意欲に温度差があることが見受けられる。

▼学習支援に参加させたい(すでに参加している)理由(「参加させたい」と「すでに参加している」を選んだ人のみ回答)【保護者の回答】

n=376(枠内:%)

民間の学習塾などは経済的な負担が大きいから	学校だけでは勉強がわからないようだから	仕事などで忙しく、家で勉強をみてあげられないから	家では勉強をしないから	その他	無回答
65.7	48.1	45.2	38.3	8.2	0.3

全体では「民間の学習塾などは経済的な負担が大きいから」が65.7%と最も多く、次いで「学校だけでは勉強がわからないようだから」、「仕事などで忙しく、家で勉強をみてあげられないから」が続く。

▼学習支援に参加させたくない理由(「参加させたくない」を選んだ人のみ回答)【保護者の回答】

n=109(枠内:%)

必要性を感じないから	学習支援の内容(どんなことをするか)がわからないから	民間の学習塾などの方が学習効果が期待できるから	お子さんには他に優先してやるべきことがあるから	その他	無回答
67.9	18.3	16.5	6.4	13.8	0.9

全体では「必要性を感じないから」が67.9%と最も多く、次いで「学習支援の内容(どんなことをするか)がわからないから」、「民間の学習塾などの方が学習効果が期待できるから」が続く。

(7)ヤングケアラーについて

① 自身のヤングケアラーへの該当

子ども(中学2年生) 本市 n=34、全国 n=5,558 保護者 n=60 (枠内:%)

		あてはまる	あてはまらない	わからない	無回答
子ども	本市	14.7	50.0	20.6	14.7
	全国	1.8	85.0	12.5	0.7
保護者(本市のみ)		15.0	55.0	16.7	13.3

※全国調査は、厚生労働省・文部科学省「中高生の生活実態に関するアンケート調査」(令和3年3月)

子ども(中学2年生)では本市の「あてはまる」が14.7%と全国調査の「あてはまる」1.8%を12.9ポイント上回る。本市の「あてはまらない」は50.0%、全国調査の「あてはまらない」85.0%を35.0ポイント下回る。

保護者では「あてはまる」が15.0%、「あてはまらない」は55.0%となり、本市の子どもの回答の傾向とほぼ重なる。

② ヤングケアラーの認知度【中学2年生の回答】

子ども(中学2年生) 本市 n=434、全国 n=5,558、保護者 n=882 (枠内：%)

		聞いたことがあり、内容も知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	聞いたことはない	無回答
子ども	本市	13.6	14.7	70.7	0.9
	全国	6.3	8.8	84.2	0.6
保護者(本市のみ)		45.4	19.6	33.7	1.4

※全国調査は、厚生労働省・文部科学省「中高生の生活実態に関するアンケート調査」(令和3年3月)

子ども(中学2年生)は「聞いたことはない」が、本市 70.7%、全国調査 84.2%と最も多く、「聞いたことがあり、内容も知っている」が本市 13.6%と、全国調査を 7.3 ポイント上回り、「聞いたことはあるが、よく知らない」が本市 14.7%と、全国調査を 5.9 ポイント上回る。

保護者では「聞いたことがあり、内容も知っている」が 45.4%、「聞いたことはあるが、よく知らない」が 19.6%、「聞いたことはない」が 33.7%となり、全体の半数程度が認知していることがみられる。

なお、ヤングケアラーに関する調査①②は全国調査と本市調査で調査時期にずれがあり、その間ヤングケアラーに関する広報啓発があったことで認知度が高まっていると考えられるため、同等に比較することはできないことに留意する必要がある。

③ 子どもが行っているお世話の内容【「子どもがお世話をしている家族がいる」と回答した人のみ回答】

子ども n=86、保護者 n=60 (枠内：%)

	子ども	保護者
家事(食事の準備や掃除、洗濯)	34.9	30.0
兄弟姉妹の世話や保育所などへの送り迎えなど	25.6	35.0
身体的な介護(入浴やトイレのお世話など)	4.7	5.0
外出の付き添い(買い物、散歩など)	27.9	18.3
通院の付き添い	2.3	8.3
感情面のサポート(愚痴を聞く、話し相手になるなど)	14.0	18.3
見守り	38.4	46.7
通訳(日本語や手話など)	1.2	1.7
お金の管理(金銭管理)	5.8	8.3
薬の管理	4.7	8.3
その他	4.7	6.7
無回答	10.5	11.7

全体では「見守り」が子ども、保護者共に最も多く、次いで保護者は「兄弟姉妹の世話や保育所などへの送り迎えなど」が、子どもは「家事」が続く。子どもと保護者と比較すると、「外出の付き添い」と「家事」は子どもの方が回答率が高く、「兄弟姉妹の世話や保育所などへの送り迎えなど」と「見守り」は保護者の方が回答率が高い。子どもと保護者の間でも家族のサポートに対する認識のずれが生じていることが見受けられる。

(8)子どもの考えていることなどについて

①将来の夢の有無【子どもの回答】

n=907、ひとり親世帯 n=85、ふたり親世帯 n=642(枠内:%)

	ある	どちらかといえ ばある	どちらかといえ ばない	ない	無回答
全体	47.7	26.6	13.8	11.5	0.4
ひとり親世帯	48.2	20.0	12.9	17.6	1.2
ふたり親世帯	47.8	25.5	14.5	11.8	0.3

全体では、「ある」「どちらかといえあればある」が74.3%、「ない」「どちらかといえあればない」が25.3%。
世帯別でみると、ひとり親世帯ではふたり親世帯と比べ、「ある」「どちらかといえあればある」が5.1ポイント低く、「ない」「どちらかといえあればない」が4.2ポイント高い。

▼将来の夢がない理由（「ない」「どちらかといえあればない」を選んだ人のみ回答）

n=229、ひとり親世帯 n=26、ふたり親世帯 n=169(枠内:%)

	今のままで満足 だから	具体的な夢が 思い浮かばない から	夢をもってもか なえるのが難し いと思うから	わからない	無回答
全体	3.9	68.6	10.0	16.6	0.9
ひとり親世帯	11.5	57.7	3.8	26.9	—
ふたり親世帯	3.0	69.8	10.7	15.4	1.2

全体では「具体的な夢が思い浮かばないから」最も多く、次いで「わからない」が続く。
世帯別でみると、ひとり親世帯ではふたり親世帯と比べ、「今のままで満足だから」「わからない」が高く、「具体的な夢が思い浮かばないから」「夢をもってもかなえるのが難しいと思うから」が低い。また、ひとり親世帯では「今のままで満足だから」と「夢をもってもかなえるのが難しいと思うから」の回答率が逆転する。

② 最近の生活の満足度【子どもの回答】

全体n=907、A世帯n=113、B世帯n=584(枠内:%)

	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点	無回答
全体	0.3	0.7	1.4	3.0	3.2	14.4	7.7	12.5	17.0	12.2	25.5	2.1
A世帯	—	0.9	0.9	6.2	5.3	20.4	11.5	7.1	13.3	8.8	24.8	0.9
B世帯	0.5	0.3	1.4	1.5	2.2	14.0	6.2	12.8	16.8	13.0	28.9	2.2

全体では7点以下が43.2%、8点以上が54.7%で平均点は7.47点。
集計世帯別にみると、A世帯は7点以下が52.3%、8点以上が46.9%で平均点は7.03点、B世帯は7点以下が38.9%、8点以上が58.7%で平均点は7.72点と、平均点でA世帯の方がB世帯よりも0.69ポイント低くなっている。

③子どもの悩み、不安【子どもの回答】

小学5年生 全体 n=473、A 世帯 n=69、B 世帯 n=334
 中学2年生 全体 n=434、A 世帯 n=44、B 世帯 n=250
 (枠内:%)

	小学5年生			中学2年生		
	全体	A 世帯	B 世帯	全体	A 世帯	B 世帯
友だちに関すること	13.5	14.5	14.1	18.9	22.7	17.2
勉強に関すること	17.5	15.9	18.0	41.7	45.5	36.4
学校の先生に関すること	5.9	7.2	5.4	6.7	6.8	6.4
学校の部活動に関すること ※1				18.9	15.9	19.6
習い事(やスポーツ少年団)など学校以外の活動に関すること ※2	3.6	2.9	3.9	2.1	—	2.8
進学・進路に関すること	6.8	8.7	6.6	44.0	40.9	40.8
自分の健康に関すること	6.1	10.1	4.8	11.8	6.8	9.2
自分の性格に関すること	12.3	17.4	10.5	19.4	15.9	18.4
自分の容姿に関すること	8.2	14.5	7.5	14.1	13.6	13.2
親同士の仲が良くないこと	2.3	2.9	2.4	2.5	—	2.4
親が自分の気持ちをわかってくれないこと	3.2	2.9	2.7	5.3	2.3	5.6
文房具や参考書など、勉強に必要なものが足りないこと	0.4	—	0.6	1.4	—	1.2
体の成長や季節に合った服や靴が足りないこと	1.3	1.4	0.6	2.5	2.3	2.4
食事を十分に食べられないこと	—	—	—	1.2	—	0.4
家の中が散らかっていること	4.4	5.8	4.5	6.0	4.5	4.8
自分の部屋がないこと	6.3	5.8	5.7	3.9	2.3	4.4
家にお金がないこと	1.5	—	1.5	3.5	6.8	2.0
家族のお世話をしていること	—	—	—	—	—	—
その他	1.3	1.4	1.2	3.7	4.5	2.8
特に悩みや不安はない	57.1	52.2	59.6	31.1	34.1	36.8
無回答	2.3	2.9	2.1	3.2	—	4.0

※1 中学2年生のみ回答 ※2 括弧書きの部分は小学5年生のみ記載

小学5年生全体では「特に悩みや不安はない」が最も多く、次いで「勉強に関すること」「友だちに関すること」が続く。中学2年生全体では「進学・進路に関すること」が最も多く、次いで「勉強に関すること」「特に悩みや不安はない」が続く。子どもの成長の過程で悩み、不安の内容が変わっていくことが見受けられる。

集計世帯別でみると、A 世帯が B 世帯よりも回答率が高くなった回答は、主なもので小学5年生では「自分の性格に関すること」と「自分の容姿に関すること」など、中学2年生では「勉強に関すること」などであった。家庭の貧困が子どもにもたらす影響が、小学5年生では周囲から自分に対する評価、中学2年生では就学に対する不安へとつながっていることが見受けられる。

④悩みや不安の相談相手【子どもの回答】

小学5年生 全体 n=473、ひとり親世帯 n=49、ふたり親世帯 n=368
 中学2年生 全体 n=434、ひとり親世帯 n=36、ふたり親世帯 n=273
 (枠内:%)

	小学5年生			中学2年生		
	全体	ひとり親世帯	ふたり親世帯	全体	ひとり親世帯	ふたり親世帯
お母さん	70.8	59.2	72.9	59.4	47.2	59.3
お父さん	38.7	16.3	42.3	26.3	5.6	27.5
おじいさん・おばあさん	17.5	26.5	16.3	10.8	16.7	8.1
兄弟姉妹	19.9	20.4	19.0	13.8	19.2	12.8
親戚	2.1	2.0	2.2	2.5	—	1.8
友だち	59.2	69.4	59.3	60.1	52.8	60.1
学校の先生など (保健室、カウンセラーなども含む)	28.3	32.7	28.5	25.1	11.1	27.8
学習塾や習い事などの先生	1.1	—	1.4	1.8	2.8	2.2
民生委員・児童委員などの地域の人、近所の人	—	—	—	—	—	—
SNS の知り合い	1.1	2.0	0.8	2.8	5.6	2.6
子ども用相談電話	0.8	—	0.8	—	—	—
その他	0.6	—	0.8	3.7	—	4.0
相談できる相手がいない	2.5	—	2.4	4.6	8.3	3.7
相談せずに自分で解決する	8.5	6.1	8.7	10.6	19.4	9.9
無回答	0.8	2.0	0.8	0.7	—	1.1

小学5年生全体では「お母さん」が最も多く、次いで「友だち」「お父さん」が続く。中学2年生全体では「友だち」が最も多く、次いで「お母さん」「お父さん」が続く。小中学生ともに母親と友だちを主な相談相手とする傾向がみられる。

世帯別でみると、ひとり親世帯がふたり親世帯よりも回答率が高くなった回答は、小学5年生では「友だち」「おじいさん・おばあさん」「学校の先生など」、中学2年生では「おじいさん・おばあさん」「相談せずに自分で解決する」「兄弟姉妹」であった。また小中学生いずれもひとり親世帯では「お母さん」「お父さん」の回答率が低くなっていることから、家庭外で身近な人を相談相手にする傾向がみられ、成長に伴って自己解決しようとする傾向が強まることも見受けられる。

(9)要望等について

充実が必要な支援制度【保護者の回答】

n=882、A世帯 n=143、B世帯 n=685(枠内:%)

	全体	A世帯	B世帯
保育料や授業料の負担軽減	59.8	61.5	59.6
進学のための奨学金等の充実	55.3	62.2	54.5
子どもの医療費支援の充実	37.1	33.6	36.8
就学援助の充実	36.4	54.5	32.7
無料又は低額の子どもの学習支援の充実	34.1	43.4	32.0
保護者の医療費支援の充実	29.1	33.6	28.2
仕事で帰宅が遅くなる場合や休日勤務の場合等の保育サービスの充実	23.9	16.8	26.0
病児・病後児保育の充実	23.7	16.8	25.7
子どもの就職支援の充実	20.4	30.8	18.2
相談窓口の充実	12.1	16.1	11.1
無料又は低額で食事の提供を行う「子ども食堂」の充実	10.5	10.5	10.4
保護者の就職支援の充実	10.4	12.6	9.6
家賃の安い賃貸住宅の確保に関する支援の充実	10.4	18.9	8.8
その他	4.6	2.1	5.0
特になし	2.5	0.7	2.6
わからない	1.7	3.5	1.5
無回答	7.0	9.8	6.6

全体では「保育料や授業料の負担軽減」が最も多く、以下「進学のための奨学金等の充実」、「子どもの医療費支援の充実」、「就学援助の充実」、「無料又は低額の子どもの学習支援の充実」、「保護者の医療費支援の充実」、「仕事で帰宅が遅くなる場合や休日勤務の場合等の保育サービスの充実」、「病児・病後児保育の充実」、「子どもの就職支援の充実」と続く。

集計世帯別にみると、A世帯がB世帯より大きく上回った回答は、「就学援助の充実」(21.8ポイント)、「子どもの就職支援の充実」(12.6ポイント)、「無料又は低額の子どもの学習支援の充実」(11.4ポイント)、「家賃の安い賃貸住宅の確保に関する支援の充実」(10.1ポイント)と続く。貧困傾向にある家庭では、育児及び就学就労に関する支援・助成をより望む傾向がみられる。